

震災での会員生協のとりくみ

みやぎ生活協同組合

震災発生直後に、災害対策本部を立ち上げました。本部棟が半壊し使用不能な状態だったことから、臨時本部をみやぎ生協文化会館ウィズに設置。被害状況及び安否確認は通信が遮断されていたため各事業所に人を派遣しての実態把握となりました。

各店舗は大きな被害があったにも関わらず、地域で被災した方へ商品を供給するため、店長判断で、震災当日は 27 店舗で、翌 12 日（土）は 44 店舗が店頭などでの販売を行ないました。停電でレジも停止したため、価格は 50 円・100 円・200 円など均一で、日没後は車のヘッドラ

イトを照らし、最長午後 11 時まで営業した店舗もありました。

災害時の応急物資供給協定に基づく行政への物資提供も、震災当日から行いました。12 日（土）対策会議で物資要請に対する体制を整え、店舗の販売物資とあわせ支援物資の調達に奔走しました。日本生協連や他生協の支援もあり、宮城県及び 16 の市町村に対して供給した物資は約 352 万点に及びました。

また、共同購入は支援物資の配送を行う一方、組合員の安否確認を兼ねてのお見舞い活動を行い、約 15 万人の組合員に水・パンなど 60 万点のお見舞い品



安否確認を兼ねたお見舞い活動

を届けました。

全国の 48 生協から 1,770 人もの人的支援やお見舞い品、軽油等多くの物的支援をいただきました。心から感謝いたします。

（総務部機関運営課

課長 稲葉勝美）

生活協同組合あいコープみやぎ

3・11 大震災の翌週より、支援物資を持ちながらの組合員訪問活動（安否確認）、避難所や福祉施設等への救援物資のお届けに全力で取り組みました。そ



支援生協と一緒に、石巻で炊き出しをしました

れは、あいコープみやぎの基本理念—「私たちは協同の力で、人・食・環境を大切にする持続可能な社会を作ります」—の原点に立ち戻る活動であったと思っています。

しかし、同時にこの基本理念が真っ向から否定される事態が進行していました。言うまでもなく東京電力の福島第 1 原発事故です。原発事故によって、「人」は生活のすべてを奪われたあげく差別され、「食」

も「環境」も放射能で汚染されました。原発がある限り「持続可能な社会」は、あり得ないことがハッキリしました。

自分たちの基本理念を実現するために、あいコープみやぎは「脱原発」の立場を鮮明にし、「原発のない社会・いらぬ暮らし方」を提案する運動を展開していかねばならないと考えています。それが 3・11 大震災を経験し、今も放射能汚染が進行する東北の地で、生協が果たすべき役割であると考えています。

（専務理事 多々良哲）

震災での会員生協のとりくみ

みやぎ県南医療生活協同組合

3月11日(金)の未曾有の大震災において当医療生協の被害は、しばた協同クリニック駐車場の一角が陥没した程度で済み、翌週の14日(月)からは停電・断水の中診療を継続し、多くの患者様が来院されました。デイサービス「あおぞら」においても、送迎用の車のガソリンが底をつくギリギリの3月16日(水)まで営業。その後は自宅に帰れない要介護者の方を臨時宿泊で受け入れるなど、全職員が地域の医療・介護に奮闘しました。

また、多くの組合員の援助や

柴田町・様々な団体などからの医療生協に対する物心両面の援助もあって、このような困難な状況を乗り切れたのだと感謝しております。

今回の津波では、近隣の岩沼市・亘理町・山元町沿岸部でも多くの住民が犠牲となりました。私たちは全組合員の安否確認を行うことを方針に掲げ、まず最初に被害の大きかった山元町の被災地に入り実態を把握しつつ、避難所で困っている要介護者の入浴を、当医療生協デイサービスが一定期間担いまし



入浴サービスを受け、職員から100歳の誕生日を祝ってもらった被災者の方

たが、今後も出来る限り被災地への支援を行っていきたいと思います。

(専務理事 梅津敏夫)

宮城労働者共済生活協同組合

このたびの「東日本大震災」により被害を受けられた組合員の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

全労済では、被災された組合員の皆さまの一刻も早い復興を願い、災害対策本部を立ち上げ3月下旬より現場調査を開始しています。4月26日(火)段階で、



調査終了後の事務処理の様子

受付件数が14,622件という状況であり、予想では23,000件くらいになるとしています。現在、全国から毎週100人程度の調査要員を動員し、6月までの調査も想定しながら土日も含めた対応を鋭意進めているところです。

全労済は、火災共済からスタートした保障の生協です。1995年に発生した阪神大震災の際も、日生協や連合・兵庫県と協力しながら署名運動を行い、被災者生活支援法の施行にも取り組んできました。

そうしたこれまでの経験を活かしながら、丁寧な現場調査対応、迅速な共済金支払

を目指し、被災された組合員の皆さまの生活再建を支援していきたいと考えています。

最後に、被災された組合員の皆さまの1日も早い復興を願うとともに、また、今こそ「組合員の全労済」を実現していくためにも『みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり』の理念の下、全労済グループ全役職員一丸となって被災者対応を最大の使命として取り組んでまいります。

今後とも組合員の皆さまのご理解の程、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(専務理事 阿部田克美)

震災での会員生協のとりくみ

みやぎ仙南農業協同組合

3月11日（金）午後2時46分、大崎市で開催の産直実務者全体会議会場で、地の底から聞こえる「ゴォー」いう異様な響きの直後に強烈な地震が発生、会議は中止となり参加者は各自家族の安否や被害確認へと事業所や農場へ向かいました。

雪の国道は波うち、電話は繋がらず、停電と渋滞、迂回路経由で事務所着が10時過ぎでした。暗闇が明けて早朝眼に映った津波被災地の田園風景は、今までと全く違う荒涼としたものになっていました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当JAでは地震発生直後より「緊急災害対策本部」を設置、

米倉庫のはい崩れや壁の崩壊等の管内被害情報を収集すると共に、用排水路、営農施設等の復旧対策、燃料、家畜飼料の手当や被災組合員の生活資金対策、建物共済被害調査等の業務を粛々と進めました。

宮城県全体で水稻作付面積調整を図り津波被害農家を支援する取組みや、女性部組織、産直生産者のおにぎり炊き出し等、津波被災地への支援活動を進めながら、一方で生協メンバーのみなさんにみやぎの農畜産物を安定供給することを自分たち生産者の使命として取り組んでゆきたいと考えます。

（営農経済部長 三戸部文夫）



炊き出し「角田産直梅干しのおにぎり」(上)
「仙台黒毛和牛の牛丼」(下)

宮城県高齢者生活協同組合

大震災直後、通信や移動の手段が困難な状況のなかで、安否



全国の高齢協からたくさんの救援物資が寄せられました

確認を含めた情報収集、共有のためのニュースの発行にいち早く着手しました。次々と入ってくる状況に少しでも応えたいと願い、支援物資の届け、地域での炊き出しと語り合いを実施しました。

震災後、10日目ぐらいから、全国の高齢協から衣類、食料、調味料、介護用おむつ、米、ガスコ

ンロ、洗剤、乾電池など、あらゆる物資が届けられました。

その物資を、各事業所の利用者や組合員は勿論のこと、生協や被災地の避難所、自治体などに届けさせていただきました。

今後、高齢協として、組合員さんが、何でも語り合え、元気をだしていただく取り組みを、今以上に強化してゆきたいと考えております。

（事務局長 千葉洋士）

震災での会員生協のとりくみ

大学生生活協同組合東北事業連合

大地震発生後から大学生協東北事業連合の事業活動は、大きな混乱を起こさずに再興されつつあります。これも生協関係各位の多大なるご奮闘、ご尽力および取引業者様のご協力の賜物であり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

私は、連帯と助け合いの輪が急速に広がっていることを実感しております。私たちは、店舗支援を全国の大学生協から受けるとともに、被災学生への支援

活動にも本腰を入れ始めております。

4月23日（金）には、事業連合職員と会員生協専務理事が、七ヶ浜へのボランティア活動を行うなど、地域支援にも取り組みが始まっております。連合会の5ターム（期間）にわたる現地ボランティア活動が、4月18日（月）から開始されました。私は、御礼と激励のご挨拶を、ターム毎にさせて頂くことを大学生協ボランティアセンター事務局にお願いしました。御礼と激励を、心をこめてさせて頂くのは本当に有り難いことです。

早速、次のような感動にめぐり合いました。

第1タームで、中央大学学友会自動車部の服部和彦監督（土木設計・測

量会社取締役会長）自らがバスをしたてて運転手として参画しておられました。ボランティア学生は東京―仙台間往復、仙台―現地間往復に多大な貢献を頂いたわけです。これだけでも感動ものですが、服部監督が私と同じ年であることに勇気と感動を頂いたわけです。70歳近くの方が4泊5日のボランティア活動を展開しているのです。連帯と助け合いの輪の広がりそのものです。昭和39年に生じた新潟地震では中央大学自動車部員として災害ボランティアに参加されたそうです。この地震による揺れは仙台でも相当に大きく、当時、片平丁で化学分析実験最中の私は教室外に飛び出しました。服部監督との47年前の思い出話です。

（理事長 板垣乙未生）



ボランティア活動に参加する学生たち

尚絅学院大学生生活協同組合

大学は、春休み期間中でいつもより少ない学生が、公務員講座や国家試験対策で勉強していました。地震発生後、公共交通機関のバスが止まり、自宅への帰宅困難、自宅の被害などが分かり、帰宅できない学生教職員約100人が、学内の学生会館多目的ホールに避難し二日間宿泊

しました。その際、生協では、食品、生活用品等を6万円分提供しました。

そのほか、学生が多く住んでいる近隣のアパートへ訪問の際に、飲料等2万4千円分の差し入れや、近隣の老人ホームへ、バナナ200本とアンパン200個を提供しました。



バナナ等の支援物資をお届けしました

（専務理事 中村祐志）

震災での会員生協のとりくみ

東北大学生協同組合

地震発生直後、東北大生協では、キャンパス間の連絡手段が断たれ、ライフラインが途絶え、役職員の安否も施設の被害状況もまったく把握できない事態が起きました。

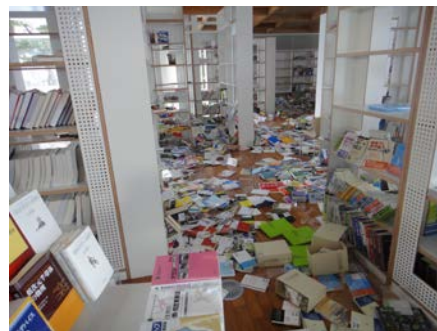
そうしたなか、孤立したキャンパスの職員は、本部からの指示を待つことなく、不安を抱える学生のため、災害復旧をすすめる大学のため、炊き出しを行い、緊急支援物資を提供し、それぞれの場で全力を尽くしました。不動産部の職員は、管理アパートの安全と学生の安否を確

認するために、余震が続く市内を駆け回りました。

新入生サポートセンターは、会場が一部損壊したにもかかわらず、誰一人として怪我をすることもなく、直後には混乱することもなく、学生スタッフは整然と新入生・保護者を安全なところまで誘導をしました。

こうした職員・スタッフ一人ひとりの奮闘は、多くの学生・組合員から感謝をされ、大学関係者からも高く評価をされています。

復興への道のりは決して平坦



ではありませんが、役職員が一致団結し、たすけあい、支え合い、励まし合い、心をひとつにして、この難局を乗り切っています。

(専務理事 佐藤和之)

宮城教育大学生協同組合

今回の大震災では、幸いにも学生・教職員で亡くなられた方はいらっしゃいませんでした。

宮教大生協のショップ・食堂のある萩朋会館は、昨年耐震工事が完了したばかりということ



もあって、被害はほぼありませんでした。しかし、その後は停電・断水もあって、事業の継続は難しくなりました。

そういった中で、宮教大生協としては、可能な限り事業を続けることとし、ショップは震災直後も営業を続けました。また帰宅困難な学生・教職員に対し、炊き出しを行いました。食堂は災害に強いLPガスということで、地震直後から大学の協力もいただきながら、出食を行うことができました。

またこの時期は卒業・入学と大学生協にとっては1年で最も忙しく、組合員の皆さんとの関わりが特に多くなる時です。そのため、生協の取り組みの方向を大学と協議しながら少しでも早く示せるようにし、4月4日(月)からは営業を再開することができました。

今後は特に、学生組合員の生活再建に寄与できるよう事業を進めたいと思います。

(専務理事 田村孝夫)

全国大学生協連・大学生協共済連 「被災された学生のための健康相談ダイヤル」 (無料)

フリーダイヤル 0120-556-765 開設期間/2011年4月11日～2011年6月30日まで (24時間対応)

※対象者：原則、全国大学生協連に加盟する会員生協のある大学、短大、高专で、東日本大震災で被災した学生及びその家族。